

令和4年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和5年3月補正

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第2号)

議第4号

(総則)

第1条 令和4年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	下水道事業収益	3,334,444千円	38,868千円	3,373,312千円
第1項	営業外収益	2,301,239千円	38,868千円	2,340,107千円

(他会計からの補助金)

第3条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は38,868千円である。

令和5年2月22日提出

中津川市長 青山節児

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的収入

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下水道事業 収 益			3,334,444	38,868	3,373,312	
	2 営業外収益		2,301,239	38,868	2,340,107	
		2 他会計負担金	1,552,428	38,868	1,591,296	

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	210,865
減価償却費	1,837,491
固定資産除却費（除却工事費を除く）	41,261
引当金の増減額（△は減少）	13,328
長期前受金戻入額	△ 748,771
支払利息及び企業債取扱諸費	272,919
未収金の増減額（△は増加）	46,721
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 918
前払金（△は増加）	51,890
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	1,698,496
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 272,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,577

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 739,710
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	306,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,778

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,300
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,824,822
一般会計からの出資による収入	234,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,254

資金増加額（又は減少額）	386,545
資金期首残高	555,094
資金期末残高	941,639

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,852,147	
ロ 建 物	2,092,271		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△307,100</u>	1,785,171	
ハ 構 築 物	45,400,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,243,002</u>	41,157,770	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,589,026		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,312,089</u>	2,276,937	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,858</u>	124,303	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,331		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,550</u>	7,781	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>320,550</u>	
有形固定資産合計			47,524,659

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			47,528,790

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		941,639	
(2) 未 収 金	94,645		
貸 倒 引 当 金	<u>△636</u>	94,009	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,457</u>	
流動資産合計			<u>1,039,105</u>
資 産 合 計			<u>48,567,895</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,442,550</u>	
企業債合計			13,442,550
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>139,464</u>	
引当金合計			<u>139,464</u>
固定負債合計			13,582,014
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,776,150</u>	
企業債合計			1,776,150
(2) 未払金			145,905
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,898	
ロ 法定福利費引当金		<u>1,004</u>	
引当金合計			6,902
(4) 預り金			<u>318</u>
流動負債合計			1,929,275
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,201,556		
収益化累計額	<u>△1,590,468</u>	11,611,088	
ロ 受贈財産評価額	502,064		
収益化累計額	<u>△57,971</u>	444,093	
ハ 工事負担金	7,140,591		
収益化累計額	<u>△758,360</u>	<u>6,382,231</u>	
長期前受金合計			<u>18,437,412</u>
繰延収益合計			<u>18,437,412</u>
負債合計			<u>33,948,701</u>
6 資本金			13,221,475
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		177,658	
ハ 工事負担金		<u>111,196</u>	
資本剰余金合計			918,515
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>479,204</u>	
利益剰余金合計			<u>479,204</u>
剰余金合計			<u>1,397,719</u>
資本合計			<u>14,619,194</u>
負債資本合計			<u>48,567,895</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,558,148千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	456,309	344,537	134,513	3,954	939,313
営業費用	1,195,416	1,051,863	542,151	6,206	2,795,636
営業損益	△ 739,107	△ 707,326	△ 407,638	△ 2,252	△ 1,856,323
経常損益	105,454	105,806	368	△ 763	210,865
セグメント資産	20,731,840	18,332,687	9,489,936	13,432	48,567,895
セグメント負債	15,451,924	12,790,146	5,665,837	40,794	33,948,701
その他の項目					
他会計繰入金	616,426	814,927	391,296	2,915	1,825,564
減価償却費	765,473	709,930	361,067	1,021	1,837,491
支払利息	92,542	128,551	51,183	643	272,919
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	607,474	74,060	84,216	24	765,774

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,112千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,379千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金423千円を取り崩す予定である。

資料

令和4年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的収入

（収入の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業収益			3,334,444	38,868	3,373,312	
2 営業外収益			2,301,239	38,868	2,340,107	
	2 他会計負担金		1,552,428	38,868	1,591,296	
		他会計負担金		1,552,428	38,868	1,591,296